



健感発 0703 第5号
平成24年7月3日

別記（医療関係団体代表者）殿

厚生労働省健康局結核感染症課



季節性インフルエンザワクチンの供給について

標記については、これまで、インフルエンザワクチン需要検討会の検討結果に基づき、季節性インフルエンザワクチン（以下「ワクチン」という。）の製造量の見込み等の情報提供を行うとともに、安定供給対策の関係者への周知等をお願いしてきたところであるが、近年の需給状況を踏まえ、今年度から、同検討会については開催しないこととし、ワクチンの製造予定量の情報提供のみ行うこととした。

貴職におかれては、下記の事項について、貴団体傘下の医療機関等に対し、周知していただくようお願いする。

なお、各都道府県衛生主管部（局）長には別添（写）のとおり通知したことを申し添える。

記

1. インフルエンザワクチン需要検討会等について

インフルエンザワクチン需要検討会は、平成11年のインフルエンザシーズンにおいて、ワクチンの需要の急激な増加により需給が逼迫するという状況になったことを踏まえ、次シーズンのワクチンの需要をよりの確に把握し、安定供給を図るため、設置された。

ワクチンの使用量の推移については、10年以上増加傾向が続いたが、最近3～4年間は同程度となっている。

また、近年のワクチンの製造量の推移については、ほぼ毎年増加しており、需要に対して十分な供給量が確保されているところである。（別添参照）

このような状況に鑑み、今後も十分な供給量が見込まれることから、同検討会は今年度より開催しないこととした。

これに伴い、例年9月に開催していた都道府県インフルエンザワクチン担当者会議についても開催しない予定である。

2. ワクチンの製造予定量について

今冬のインフルエンザシーズンのワクチンの製造予定量は、平成24年6月13日時点における見込みで、3016万本（1mLを1本に換算。前年比約4.4%増）である。

3. その他

今後、ワクチンの需給が逼迫する事態が発生した場合には、必要に応じて、安定供給対策の実施等について協力を依頼することとしている。

(別記)

社団法人日本医師会

感染症危機管理対策室長 小森 貴

社団法人全国自治体病院協議会会長

社団法人全日本病院協会会長

社団法人日本医療法人協会会長

社団法人日本病院会会長

宮内庁長官官房秘書課長

防衛省人事教育局衛生官

文部科学省高等教育局医学教育課長

医政局政策医療課長

労働基準局労災補償部労災管理課長

社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課施設管理室長

独立行政法人国立病院機構理事長

独立行政法人国立印刷局理事長

独立行政法人労働者健康福祉機構理事長

日本郵政株式会社事業部門病院管理部長

日本赤十字社社長

社会福祉法人恩賜財団済生会理事長

全国厚生農業協同組合連合会会長

社会福祉法人北海道社会事業協会会長

社団法人全国社会保険協会連合会会長

財団法人厚生年金事業振興団理事長

財団法人船員保険会会長

国家公務員共済組合連合会理事長

社団法人地方公務員共済組合協議会会長

日本私立学校振興・共済事業団理事長

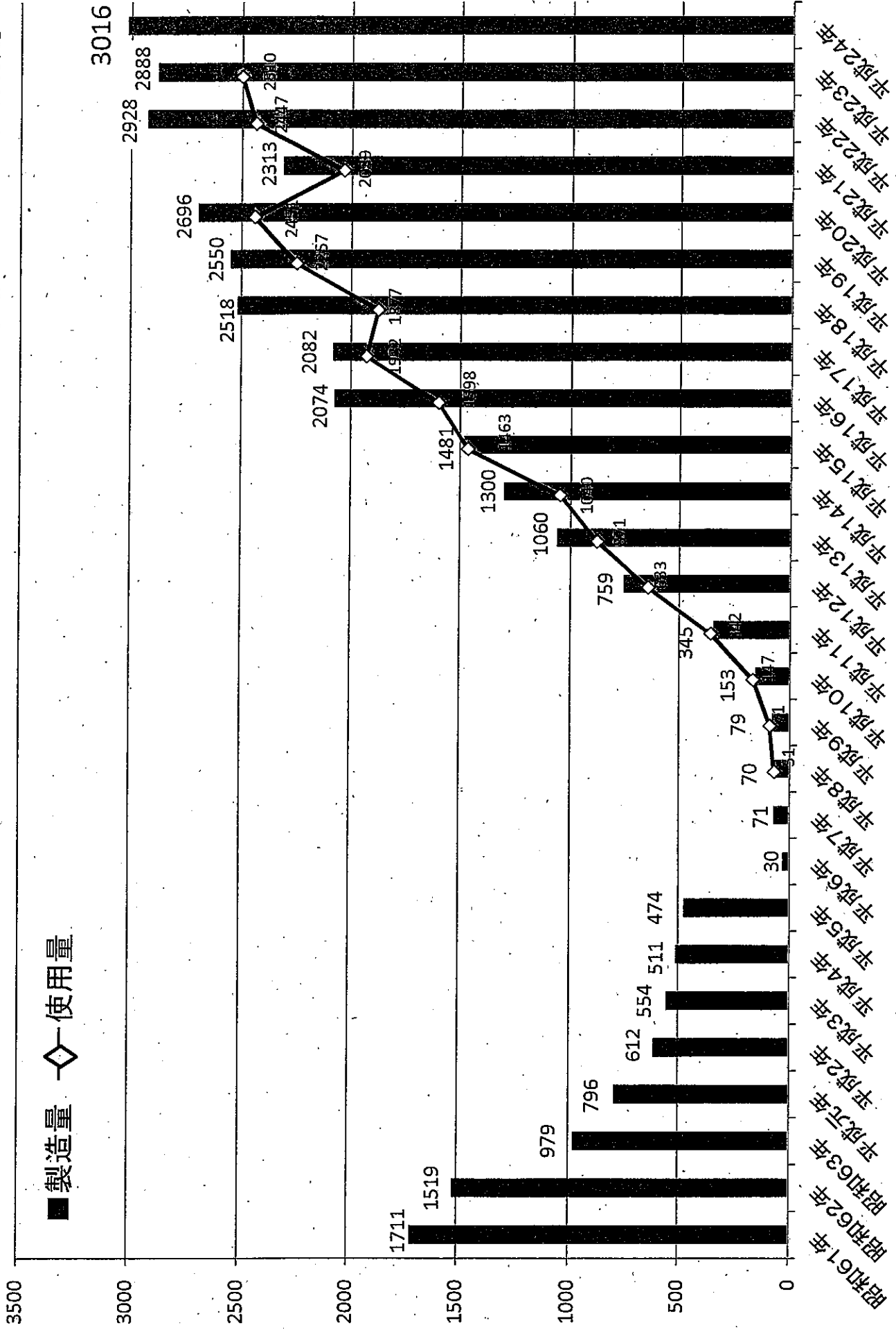
一般社団法人日本病院薬剤師会会長

社団法人日本薬剤師会会長

【数量:万本】

インフルエンザワクチン製造量及び使用量の推移

【平成24年7月現在】



※1 平成7年以前の未使用量は不明

※2 1ml換算

【年度】